

## 兵庫・神戸スマートシティ Meetup 「パネルディスカッション」

日時	2023年10月31日(火) 16:00~17:00	場所	スペースアルファ三宮 (大会議室)
出席者	(パネリスト) （一社）スマートシティ・インスティテュート専務理事 南雲 岳彦 氏 三井不動産株式会社、（一社）UDCK タウンマネジメント 竹川 励 氏 神戸市デジタル監 正木 祐輔 氏 兵庫県情報戦略監 赤澤 茂 (ファシリテーター) 株式会社 T2N 代表取締役社長 CEO 梅山 直希 氏		

### 議事録

(梅山氏)

まず、現在皆様がスマートシティについてどう考えているのか、こういった成果が出ているのか、そういったところからお話いただきたい。



(竹川氏)

三井不動産として、不動産の中の街づくりということで、ショッピングセンター、マンションを作り、人に集まっていただいて街を作っていく。ここ3年ぐらいでデータプラットフォームを作り、サービスを提供していただける方に集まってもらい、それを住民の方に使って頂く。

ヘルスケアサービスから始めたが正直まだ利用数は多くない。20代、30代の方がヘルスケアのサービスはもともと健康なので使わない。それでも健康が大事ということで続けてきたが、成果としては、人数としては5万人いるエリアの中で2,800ぐらいIDを登録していただいている。アクティブユーザーは700人くらい。どういうマネジメントをすれば、企業の方とかアカデミアの方とかが、本気でサービス開発を一緒にやっていただけるかということがわかってきた。一緒にサービス開発をしてきた中で、使われたものが子育てのサービスで1個か2個ある程度で、まだ胸張って発表できるものはないという状況である

(正木氏)

神戸市のスマートシティの取組みとして、庁内横断的組織と、神戸スマートシティ推進コンソーシアムという、二つの組織の両輪で進めている。庁内組織の方は7分野あって、我々企画調整局と各分野を所管する部署が一緒になって具体的なサービスを検討している。コンソーシアムの方は、企業、大学、各種団体が力を合わせてやっている。成果については、探せばもちろん言えることもあるが、市民に対してこれがスマートシティの成果です、というところまでいけてないというのが正直なところ。

これまでの反省として、理念を少し重視しすぎていたところがある。理念は重要だが、

そこからなかなか次の一步に進めない感じがある。具体的に何のサービスなのか、何のデータを繋げるのか、そのサービスは誰がお金を払うのか、誰が提供するのか、といったことをきっちりしていかないと、具体的なスマートシティにならない。

今は、市民の課題から出発する必要があるだろう、市民の Well-Being を向上させる取組みは何だろう、ということで、検査データの標準化・共有化みたいな取組みを実施している。市民の方からしたら、A 病院で受診した検査データ、その後 B 病院で受診した検査データといった推移を自分で把握しておきたい。でもそれを共有する仕組みがないので、自分で、エクセルなどでやるしかなく、市民にとっては不便。しかも A 病院・B 病院で検査手法が違くと単純に比較できないみたいな問題もある。そういった課題をどう解決するかということ知恵を絞っていくことが重要。これは一つの事例だが、今後ユースケースの数を増やしていくことが重要だと考えている。

(赤澤)

広域自治体の位置づけが難しい。スマートシティに関して言うと、基礎自治体が進めている中で広域自治体として何をすべきか、その命題から始まった。兵庫県では 41 の市町があって、全国では 1700 以上の自治体があるが、これで本当に山を登れるのか。なんか違うような気がした。モデル事業として始めたが、最初に決めたのは、補助金型はやめようということと、単独でやるのはやめようということ。その二つのルールを決めた上で何ができるかということ走っている。

それからデータ連携基盤について調査した。それで分かったのは、これだけいろいろな方式がある状況で決めるのは難しいということと、市町と一緒に汗をかくのは簡単なようで難しい。市がやりたいことがある一方で、将来水平展開できないことには予算がつかないといった県の財政の問題をどう乗り越えるかみたいなことを試行錯誤している。

今年度からスマートシティチャレンジとして、とにかく市町の方と一緒に汗をかいて、同じ成功体験・失敗体験を得る、これが最初に一番大事なことかと思う。

(南雲氏)

主な課題は 3 つあって、マネタイズ、データ連携基盤、市民参加だが、全国を見てみるとピースピースでうまくいっているところはあり、それらを組み合わせると何が言えるかという話をしたい。

- ①盆地、扇状地、港町など地理空間的な境界がはっきりしていること。この空間の中で生きているという運命共同体みたいなところがないと、市民参加は難しい。
- ②「旦那」つまり、そのまちにコミットする大人の部活動ができる人たちがいること。大企業で意思決定は本社ではなく、この町はオレの町だと思っている人がいること。もちろんずっといればいいが、突然いなくなったりすることもあり、難しいこともある。それは、市長であったり、民間企業の代表であったり、大学の先生であることもある。
- ③行政主導ではないこと。行政主導だとセーフティネットで止まる。イノベーションが起きづらい。街を作っていく上で、上下水道などそういうものは絶対必要だが、そこだけではないところをスマートシティではやっていく必要がある。

④課題から入らないこと。課題から入ると、細かいソリューションの話になり、平均的なまちばかりになってしまう。そうではなく、強みから入る。おらが村のシグネチャーストレングスはこれなんだ！というところからブランディングをして、人が集まる。こういう流れを作らないといけない。

(梅山氏)

今、南雲氏から3つの課題提起もあったが、改めて皆さんが一番大事な課題だと考えられるものは何か。お手元のパネルにお書きいただきたい。

(竹川氏)「続ける」

途中で止めたなら何も生まれないので、なんとか続けるということがきっと一番大事だと思う。私自身、まだ4年しかやってない。実は過去総務省との実証実験を2年実施し、補助金が終わったら止めてしまった。当時止めた担当者に何がダメだったか話を聞いて、それを反映させた部分がある。結局、最初からつまづかないサービスはない。だとすると続けられればいいサービスになるのではないかな。



(正木氏)「マネタイズ 価値創造の試金石」

マネタイズ。難しいが避けるべきではない課題。お金を出すということは価値が生まれているということ。500円でラーメンを作って、それが1000円で売れたら、その人はそのラーメンに1000円の価値を感じているわけだ。それを500円で作っているのだから、500円の価値が生まれている。500円で作ったものが500円でしか売れないとするとそこに価値は生まれていない。価値を生むために、みんないろいろ知恵を絞る。どういう風にして、お金を出してくれるかと考えることは、とりもなおさず、どうやってその人にその価値を届けられるかというのを考えるのと一緒なんじゃないかなと思う。



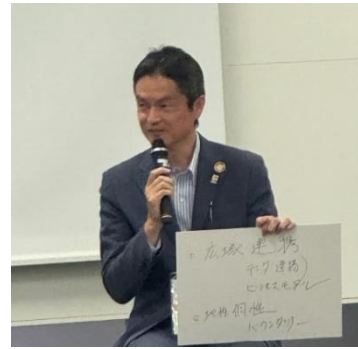
そういう観点で言うと、行政の場合、補助金を入れたら成り立ってしまい、価値が生まれていない、むしろ減ってしまっているのに続いてしまうことがある。理念とか夢を追いかけて大失敗する例が、結構昔から全国にあったと思う。ハコモノ行政など、起死回生を狙って誘客施設を作ってユメを詰め込むが、フタを開けてみたら失敗して苦しむ。なぜそうなるかというところ、市民・ユーザーと対話せず、頭だけで作ったせいなのかなと思う。市民の方がどう考えているかということを起点にするのが重要なのかなと。

マーケティングや顧客との対話は、民間企業の方が、ノウハウがあるので行政がその真似事をして失敗する。むしろ民間企業をアシストするのが行政の役目だと思う。

(赤澤)「広域連携 (データ連携 ビジネスモデル)」「地性 個性 バウンダリー」

世の中にある広域的な公共サービス、例えば、銀行、クレジットカード、宅配などの中で、なぜ行政サービスだけ1700団体別々なのか。広域でサービスしないと、人口規模が

大きくないと損益分岐点を超えない。サービスをまとめてガバメントクラウドに載せていくことが大事。その一方で大事なのが地域の個性。バウンダリーという言葉があるが、全て同じだと何かつまらない。その地域、地域の特性や強みを生かした何かをやっていく、その辺りのバランス。何を共通にして、何を個性として残すのか。それがデジタルを前提にしてどうするかの答えを見つける上での成功への道なのかなと思う。



(南雲氏)「全部を含めて Well-Being Commons」

今のバウンダリーの話と繋がっているが、「コモンズ＝共有地」と書いた。おらが村がどういう村なのかということ共有する感覚が必要。民間企業が自分のマーケティングの場だと思って入ってくると、みんなで協働するという感覚が薄れる。ルールを作って標準化するのは行政の力で、民間事業者ではできない。



その次に Well-Being に関連して、どんなまちにするかを描かなければいけない。何かを捨てなきゃいけない可能性もある。イノベーションコモンズのように大学を中心にして新しいところでやっていくというのものもあるだろうし、その地域のテロワール、土壌、食べ物、風土を大事にスローな方向を選ぶのもよい。あるいは、ベッドタウン型のようなものもある。こうした大きく3つくらいのタイプがあり、どれかに決めないと全部は難しい。市民参加の意味はそこにあって、オレたちの街をどうするかとか、デジタル化しないことを決める市民合意もあり得る。そうしたことを含めて「Well-Being Commons」とした。

(梅山氏)

もう一つ、データ連携基盤は必要か、不要かについてご意見をお聞きしたい。

(竹川氏)

必要か、不要かはどちらでもいい。データ連携基盤は一つの手段。柏の葉のでは、健康診断データをデータ連携基盤通じて渡し、健診データと疾病リスクをカロママ プラスとヘルスデータバンクで連携している。仮に、リスク計算アルゴリズムをカロママ プラスに組み込むことができれば基盤は不要だ。というように、同じサービスでもやり方はいろいろあり、データ連携基盤がなくてもできることがある。

(正木氏)

今の意見に完全に同意する。基盤はあくまで手段。基盤があれば、より価値を創造できるときはあった方がいいと思うが、本当に基盤がなければ価値は創造できないというものなのか。まずは基盤がなくても、そこで価値が生まれて、そこに費用負担してくれる人がいるユースケースが集まってきて、それらがより効率的になるということだったら、基盤を考えるとという流れが良いと思う。

(赤澤)

データ連携基盤の議論をもう少しかみ砕いた方がいい。いくつか論点があると思う。

一つはID どうか問題。世の中のGmailなどの民間ID、マイキープラットフォーム、ソーシャルメディアなど機微な情報を扱うときとそうでないときでどう定義するか。

もう一つは、個別のサービスのサイロ化、データの囲い込み。必要がないときはデータを連携したがる。例えば、最近ヘルスケアで、母子手帳・妊婦・子どもの健診データを連携させようとするときに、オプトインを取る。そのとき住民がメリットを感じるか。最近のヤフーとLINEのIDを一緒にする話は、連携したらいいことがあるからだが、それはそれぞれのサービスが成熟してこないと成立しない。データ連携基盤でサービス間連携というのは、意外とありそうでないということかと思う。一方、決済やポイント交換などの例はしやすいかもしれない。具体的にどういうサービスで連携して価値が生まれるか。

さらにデータの二次利用に関しては、例えば医療で、次世代医療基盤法などでデータ連携が進んでいる。オプトインがなくても学術的に利用可能。二次利用で特化して使えろとデータ連携が進みやすいのではないか。以上のようにデータ連携基盤のどの部分を指して議論をするのか、明確にした方がいいと思っている。



(南雲氏)

過去に二つ誤算があったと思う。助成金ありきで中身がないのに基盤を立ち上げてランニングコストで苦しむ問題。もう一つはオープンデータ含めてデータの掛け算に価値がつくと思ったけどそうでもない問題。データは次の産業の石油だと言われたが、意外とそんなことない。データがあることによってロスが減らしたりとか、今までなかったことができるようになったりするのは事実。ただ、それが意外とプライスになりにくい。それから、例えばスマホについて、存在する前からほしい人はいなかったわけで、イノベーションは需要から発生しない。多分どこかの段階で世界OS、国家OS、地球OSまでたどり着くのか、そこまでのパスがまだ見えていないということかと思う。

(梅山氏)

最後に「スマートシティ成功の条件」という今回のテーマについてのコメントを。

(竹川氏)

成功の秘訣という、「続ける」ことだと思っているが、その中でもやはり、「失敗することを個人個人が恐れないでやる」ということが、かなり重要になってくると思う。私も会社の中でここまで踏み込んだら怒られることを結構やっちゃっている。でも、それはその時のそのスピード感で決めないと動かないって判断したから。時には型を破ることも大事。今日の議論の中だと、「こうやればうまくいく」という成功の型を探してみたい方もいらっしゃるかもしれないが、私もヘルスケアのサービスを何でやってのるかという

と、自分で健康管理を気づけたら動けるみたいな実感があって、このいい経験をみんなに体験してほしい、という強い思いがある。つまり、スマートシティサービスを開発するためにどうしたらいいか、みたいな型にはまるよりも、どういう価値を世の中に提供するか、それがスマートシティサービスにつながると思う。

(正木氏)

今重要だと思っているのは、小さいリスクをスピード感をもって取っていくこと。行政の業務は幅が広く、そのうち多くの業務は、緻密に計画を作って、その計画に沿って進めていけばそんなに大きな失敗はなかったのだと思うが、スマートシティは不確実性が大きい。技術面、利害関係者の巻き込み、市民からの反応、法制度など、普通の行政のやり方ではなかなかうまくいかないと思っていて、そこは失敗しながら学んでいくしかない部分がある。



(赤澤)

以前東京都の宮坂副知事が言っていたが、スマートシティには大文字と小文字のスマートシティがある。大文字の方は、行政で言えば土木計画、都市計画のようなもので、何年に一回かしかかないもの。行政はイノベーションが不得手なので、そこは民間にやってもらって、行政はできたものを利用する。小文字の方は、住民自治の延長みたいなことで、自治会の回覧板のようなものでいえば、行政からバラバラに案内が来る。そういう身近なところがデジタル化できていない。小文字のスマートシティをしっかりとやるのが大事で、そこは割と少ない投資で、効果の出やすいところだと思う。この両者を組み合わせて説明責任を果たしながら、うまく進化させていくことが今一番大事なかなと思っている。

(南雲氏)

スマートシティの成功の条件。一つは自己効力感、やっていて楽しいということ。そうでないと続かない。Well-Being、自己効力感につながるスマートシティを作っていきますよう、ということ。

もう一つは、人口が増えていたときは、明日は今日より絶対にいいという夢があった。それがなくなっている。プロフィットではなくコストとリスクをシェアしなければならない。ならば、日本が持っている知見を、人口が増えている海外の都市に展開できるのであれば、そこで出てきたプロフィットを還元するとウィンウィンになるんじゃないか。ASEAN 諸国、例えば毎年横浜市が一つできるぐらいに人口が増えているインドネシアなど、その街づくりに日本の経験が生きて、その配当を日本に活用するみたいなもっと大きな循環モデルを考えていかないと出口がないのではというのが最近の実感である。

(以上)